

第4節 建築指導課

〔総括概要〕

市民の生命・財産の保護及び都市の健全な発展と秩序ある整備を図るとともに、国土の均衡ある発展と公共の福祉の増進に資するため、建築指導業務、建築審査業務、開発指導業務を行った。

建築指導及び建築審査については、建築基準法に基づき、建築確認審査等の建築行政事務を執行し、建築基準法に基づく許可、確認済証の交付、完了検査済証の交付等を行った。

また、私有地内に新たに築造された道路の位置指定や違反建築物是正に取り組む一方、狭あい道路の解消を目的として、建築基準法第42条第2項に指定している道路に接して建築物を建てる際に後退した私有地部分について、道路として使用するため、無償使用承諾の要請を行い、その申請を受理した。

その他、建設リサイクル法の届出書受理及び通知書の収受を行い、分別解体の適否と標識の表示について確認を行った。

開発指導担当では、本市の都市計画区域が市街化を促す市街化区域と市街化を抑制する市街化調整区域に区分されていること（線引）に鑑み、当該線引制度を担保するため、開発行為の許可等に係わる事務について、都市計画法の規定に基づき許可、協議、指導等を行った。

また、市内での開発行為等に関する情報交換や意思統一を図るために関係課職員の参加を求め、土地利用調整会議を毎月1回開催した。

建築指導担当

1 道路位置指定

- ・申請件数 4件

指定件数	3件	指定延長	64m
廃止件数	1件	廃止延長	69m

2 建設リサイクル法施行による届出及び通知

届出及び通知	件数（件）
10条届出	291
11条通知	60

3 道路後退用地無償使用承諾

- ・申請件数 27件
- ・後退面積計 256㎡

4 狭あい道路拡幅整備促進事業

- ・総件数 14件
- ・補助金額総計 2,251,000円

(1) 分筆測量に係るものの補助申請

分筆測量に係るものの補助申請件数	分筆測量に係るものの補助金額計
6件	1,623,000円

(2) 工作物等撤去補助申請

工作物等撤去補助申請件数	工作物等撤去に係るものの補助金額計
8件	628,000円

5 建築許可の状況

条項の区分	件数(件)
法第7条の6又は法第18条第22項	1
法第43条	20
法第44条 第1項	—
法第47条	—
法第48条	—
法第51条	1
法第52条	—
法第53条第4項	—
法第53条第5項	—
法第53条の2	—
法第55条第2項	—
法第55条第3項第1号	—
法第55条第3項第2号	—
法第56条の2	—
法第57条の4	—
法第59条	—
法第59条の2	—
法第60条の2	—
法第67条の2	—
法第68条	—
法第68条の3～第68条の7	—
法第85条第3項・第4項	—
法第85条第5項	1
法第86条第1項	—
総計	23

6 長期優良住宅等認定件数

- ・申請件数 169件
- ・認定件数 168件

7 建築確認受付件数及び同手数料

- ・受付状況等 【別表】平成22年度建築確認受付件数及び同手数料参照

建築審査担当

1 確認、完了検査の受付及び交付件数

(単位：件)

区 分		第1号建築物	第2号建築物	第3号建築物	第4号建築物	建築設備	工作物	計
確認	受付件数	17	0	21	389	7	25	459
	済証交付件数	17	0	20	388	7	25	457
計画変更	受付件数	6	0	2	40	0	0	48
	済証交付件数	6	0	2	39	0	0	47
完了検査	受付件数	15	0	21	356	7	11	410
	済証交付件数	15	0	20	348	6	8	397

※ 計画通知（法18条）は件数に含まない。

2 中間検査件数

(単位：件)

区 分	建築物	建築設備	工作物
中間検査合格証交付件数	20	0	0
中間検査不合格件数	0	0	0

3 住宅金融支援機構審査申請件数取扱状況

- ・手数料収入 0円

取扱状況 (単位：戸数)

一戸建住宅	共同住宅	既存住宅購入
0	0	0

【別表】平成22年度建築確認受付件数及び同手数料

	確認申請																中間検査		完了検査		許可認定		各種証明		月別計		適合判定	
	1号		2号		3号		4号		EV		工作物		計画変更		計		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額														
4月	1	23,000	0	0	2	89,000	23	493,000	0	0	0	0	7	87,000	33	692,000	1	21,000	39	889,000	4	132,000	8	1,600	85	1,735,600	1	159,000
5月	1	66,000	0	0	0	0	31	649,000	0	0	3	39,000	4	36,000	39	790,000	0	0	26	737,000	3	186,000	2	400	70	1,713,400	0	0
6月	1	23,000	0	0	3	75,000	37	807,000	0	0	1	13,000	4	48,000	46	966,000	1	21,000	35	827,000	0	0	8	1,600	90	1,815,600	0	0
7月	0	0	0	0	3	112,000	23	507,000	1	15,000	0	0	5	45,000	32	679,000	4	84,000	35	853,000	1	33,000	5	1,000	77	1,650,000	1	159,000
8月	1	37,000	0	0	6	106,000	40	935,000	0	0	4	52,000	8	90,000	59	1,220,000	4	74,000	21	507,000	2	193,000	0	0	86	1,994,000	1	159,000
9月	3	348,000	0	0	3	69,000	22	466,000	1	15,000	0	0	5	45,000	34	943,000	0	0	44	1,166,000	2	66,000	2	400	82	2,175,400	0	0
10月	2	38,000	0	0	0	0	36	732,000	0	0	5	65,000	3	27,000	46	862,000	0	0	29	721,000	4	132,000	3	600	82	1,715,600	0	0
11月	3	183,000	0	0	1	23,000	39	839,000	4	60,000	1	13,000	3	27,000	51	1,145,000	2	42,000	38	985,000	1	33,000	3	600	95	2,205,600	0	0
12月	1	37,000	0	0	1	23,000	42	904,000	0	0	6	78,000	5	51,000	55	1,093,000	1	21,000	40	1,142,000	2	66,000	6	1,200	104	2,323,200	3	698,000
1月	1	66,000	0	0	1	9,000	24	494,000	0	0	3	39,000	2	24,000	31	632,000	3	63,000	26	785,000	1	33,000	4	800	65	1,513,800	0	0
2月	2	38,000	0	0	1	190,000	35	725,000	0	0	2	26,000	0	0	40	979,000	2	42,000	24	531,000	3	99,000	4	800	73	1,651,800	1	243,000
3月	1	23,000	0	0	0	0	37	773,000	1	15,000	0	0	2	30,000	41	841,000	2	42,000	53	1,230,000	1	33,000	8	1,600	105	2,147,600	0	0
計	17	882,000	0	0	21	696,000	389	8,324,000	7	105,000	25	325,000	48	510,000	507	10,842,000	20	410,000	410	10,373,000	24	1,006,000	53	10,600	1,014	22,641,600	7	1,418,000

開発指導担当

1 都市計画法に基づく開発許可制度に関すること

(1) 許認可の状況

区 分		件数(件)
都 市 計 画 法	法第29条第1項 開発許可	92
	法第35条の2第1項 開発変更許可	17
	法第36条第2項 完了検査及び検査済証の交付	97
	法第36条第3項 完了公告	94
	法第37条第1項 建築制限解除承認	26
	法第38条 開発廃止届の受理	1
	法第42条第1項但書 用途変更等許可	8
	法第43条第1項 建築行為許可	30
	法第46条 開発登録簿の調製	92
	法第47条第5項 開発登録簿の写しの交付	108
省令第60条 開発行為又は建築行為に関する証明	172	

(2) 開発行為等許可申請手数料の収納状況

月 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
件数(件)	20	19	18	22	31	23	
金額(円)	234,500	166,660	667,630	395,430	322,330	158,300	
月 別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
件数(件)	23	22	16	21	18	13	246
金額(円)	494,380	252,430	339,230	291,110	647,510	209,710	4,179,220円

※ 件数及び金額は、受付ベース

(3) 栃木県開発審査会

市街化調整区域内における開発行為のうち、都市計画法第34条第14号に定める立地基準の該非を審査する機関で本年度は9回開催された。

- ・ 個別付議 7件
- ・ 報告事案 37件

(4) 栃木県開発許可事務連絡協議会

開発許可制度の有効な運用と事務改善を目的とする協議会。

- ・ 幹 事 会 1回
- ・ 総 会 1回
- ・ 研 修 会 3回
- ・ 先進都市視察研修 1回

2 優良宅地の認定に関すること

租税特別措置法に基づく優良宅地の認定申請はなかった。

3 風致地区内行為の許可に関すること

許可の状況

- ・ 県風致地区条例第2条第1項 建築行為許可 1件
- ・ 県風致地区条例第2条第3項 市の行う工作物設置許可 1件